

議会だより

せら

秋色の 世羅台地

p.26に表紙紹介

No.63

令和2年10月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

■今号の主な記事

- 令和元年度決算を認定……………2～3
- 貴重な財源の使途をチェック……………4～5
- 委員会は今……………9～11
- 又(又) 市政の課題 13議員27問を質す ……12～25
- 元気な人紹介……………26

令和元年度 決算認定

一般会計 122億7584万円の使い道&成果は!?

- ・9月定例会は7日から24日までの18日間の日程で開会した。
- ・令和元年度一般会計・特別会計・企業会計及び甲世衛生組合一般会計の決算、令和2年度補正予算等町からの提出議案は21件、報告1件、諮問2件、同意2件の外に陳情1件、発議2件はすべて原案どおり認定、可決した。

令和元年度 決算の概要

「健幸づくり」では、特定健診・がん検診の未受診者対策として、受診率向上を図るため受診勧奨の強化に努めた。少子高齢化施策としては、地域包括ケアシステムの整備や、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

「ものづくり」では、農業振興ビジョンに基づき農業振興施策を推進すると共に、未来創造計画による諸事業を推進した。商工業の振興については、後継者人材育成や新規創業支援事業を推進。

「人づくり」では、学校教育においてICT教育や、義務教育9年間を見通した一貫性のある教育を推進。社会教育では自治センターを拠点とした町民の自発的な生涯学習の推進に努めた。多目的スポーツ施設整備は、想定を上回る予算となり計画を断念した。

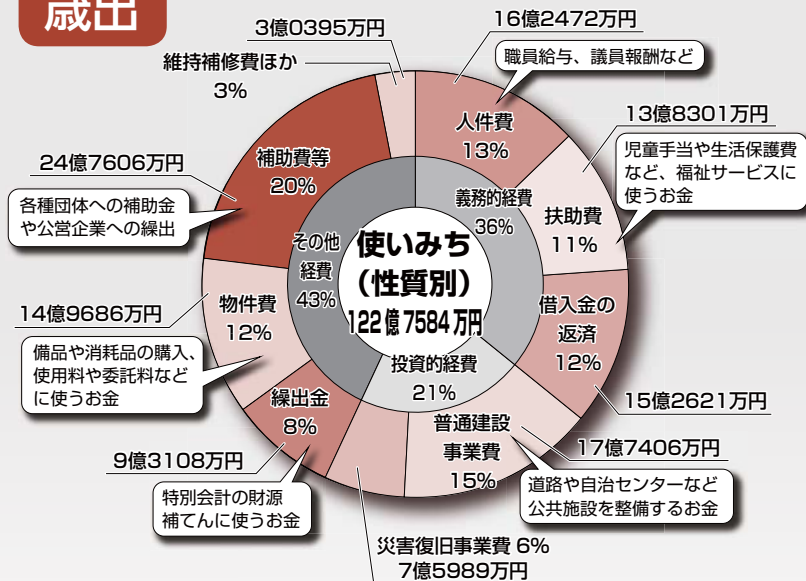
「安全安心づくり」では、浄化槽設置や維持管理費の助成により生活環境の保全等を図った。地域交通対策では、「地域公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、取り組みの方向性を明確にした。

「地域づくり」では、協働のまちづくりの推進に係る事業として、「地域づくり人材育成事業」を実施。甲山自治センターについては、移転整備を行った。

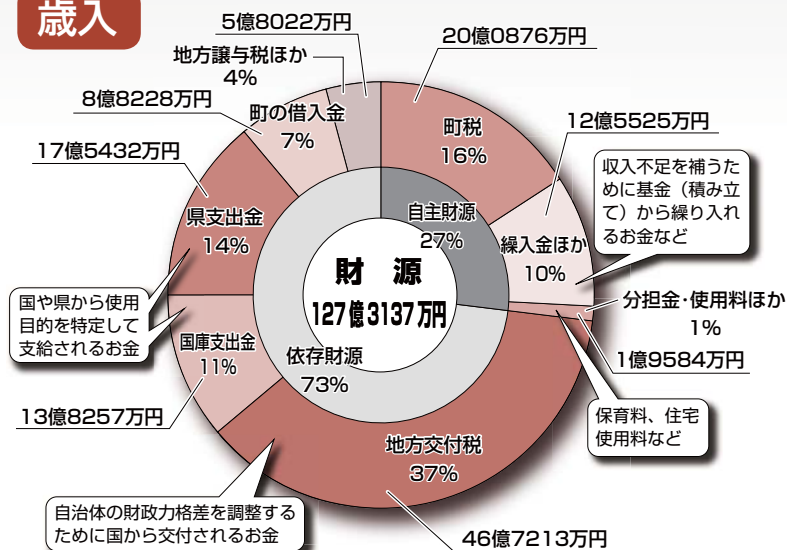
こんな事業が行われた 一般会計等決算 歳出の主な事業

基本目標	主要事業名	事業内容	事業費
健幸づくり	健康ポイント事業	高齢者の健康増進、介護予防、社会参加、地域貢献などを目的に参加されたことに対し、ポイントを付与し特産品と交換できる制度の周知を引き続き図った。	88 万円
	健康診査・指導事業	健康意識の高揚を図るとともに、健診の受診率を高め、病気の早期発見・早期治療の促進に努めた。	5612 万円
ものづくり	産地拡大発展事業	アスパラ選果場の再整備に対して農家の労務軽減を図るため、尾道市農業協同組合の事業取り組みを支援した。	820 万円
	新規創業支援助成事業	新たな創業（新規創業、第二創業）を志す起業家に対し、創業時の経営安定と円滑な事業展開を支援した。	365 万円
人づくり	本物体験事業	小学校高学年児童及び中学生を対象として、本物を「見る」「聞く」「触れる」などの体験を通して、より豊かな感性や創造性を育む事業を実施した。	83 万円
	国際理解教育推進事業	国際理解教育推進のため英語検定受験料の一部助成を行うとともに、ホームステイでの交流や語学研修及び文化施設や遺産の見学を通じて、豊かな国際感覚を身につけ、国際社会をたくましく生きる人材の育成に努めた。	225 万円
安全安心づくり	飲料水施設整備補助事業	ボーリング及び堀井戸により水源を確保する方に対し、施工費及びその関連施設などの整備に要した経費の一部を補助した。	303 万円
	浄化槽維持管理費補助事業	浄化槽保守点検、清掃を実施し、法定検査を受検した合併浄化槽の管理者に対し、浄化槽の維持管理費用の一部を補助した。	4739 万円
	移住総合窓口設置事業	移住定住のワンストップ窓口に定住支援員を配置し、機能強化を図ることで効率的、効果的に移住促進に努めた。	235 万円
地域づくり	甲山地区拠点施設整備事業	多世代交流機能型の「小さな拠点」を形成し、様々な人たちが集い学べる環境を整えるため、甲山地区の施設整備を行った。	2 億 4296 万円
	地域若手人材育成事業	住民自治組織の将来の担い手である若手が行う地域自治活動を活発化する取り組みに対して支援を行い、地域力の創造と進化を図った。	55 万円

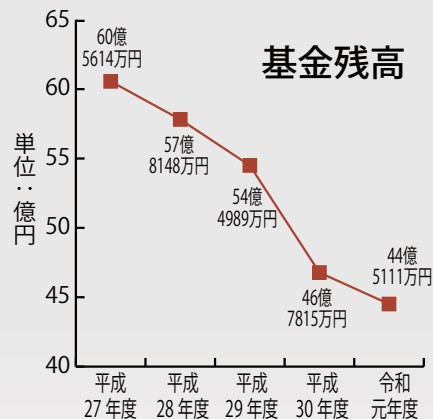
歳出



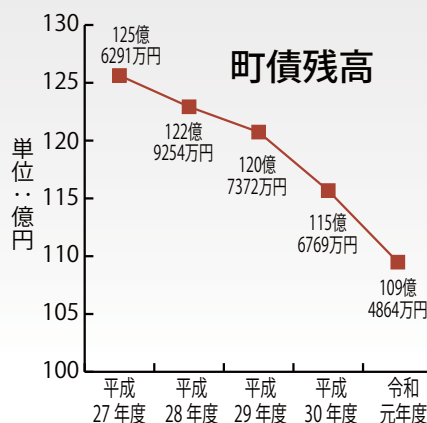
歳入



基金残高



町債残高



町の財政状況	令和元年度	・財政力指数 (前年度比)	0.32 (+0.00)
		・経常収支比率	93.2% (-1.6)
		・実質公債費比率	10.7% (+0.2)

【財政力指数】
財政上の能力を示す指数で、この指標が「1」に近いほど財政力が強い。前年度と同じとなった。

【経常収支比率】
財政の弾力性を示す指標で、低いほど政策に使える財源が多い。前年度より1.6%改善したが硬直化が続いている。

【実質公債費比率】
収入に対する負債返済の割合。前年度より0.2%悪化。

決算審査

決算審査特別委員会が2日間かけて審査した。厳正な審査の末、令和元年度世羅町歳入歳出決算、公営企業会計歳入歳出決算及び甲世衛生組合一般会計歳入歳出決算を認定した。

監査意見書

一般会計の単年度収支額へ積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支額は2億1173万円余の赤字額での決算であり、今後益々健全な財政の運営に努められたい。実質公債費比率は、10.7%で前年度から0.2ポイント上がっているが、起債の許可制の18.0%を遥かに下回っている。

町税などの収入未済額は、前年度と比較すると1548万円余減少したが、依然として多額である。負担の公平性のためには、債権管理を徹底して時効にならないようにし、未収入金の徴収対策が必要である。

審査附帯意見

- ① 歳入において収入未済額、不納欠損額が依然として見られる。納税や負担金などの公平公正を図るために、これまで以上の収納に努められたい。
- ② 予算執行にあたっては、目的が達成され、十分な効果が得られるよう適正に努められたい。
- ③ 決算審査の過程において指摘した事項については、十分留意し今後の行政執行に反映されたい。

令和元年度決算に 反対 賛成

反 対

矢山 武

住民の福祉と暮らしを守ることが行政の役割と考える。新型コロナウイルスにより経済に大きな影響が出ている今こそ、その責任を果たさなければならぬ。

農業や地場産業を守る政策が不十分で、家族農業を守り、農地や集落を守る対策をもっと強化すべきである。

医療機関においても、新型コロナウイルス感染対策など大きな影響が出ており、現状を把握して支援を強める必要がある。高齢化が進むなかで安心して医療が受けられるように対応が求められる。

住民の暮らしを守る防波堤として努力することを求めて、反対討論とする。

賛 成

藤井 照憲

監査委員の審査結果のとおり、諸帳簿並びに証拠書類と決算数値が符合しており正確である。

歳入の収入済み額は99・2%と高いが、3億9000万円余の不用額が発生しており、予算計上に当たっては一層の精査を求める。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93・2%と依然として硬直化が続いており、今後も財政の健全化に努めることはもとより、住民の満足度及び幸福度の向上に努めることを要望し、賛成討論とする。

貴重な財源の使途をチェック

決算審査特別委員会

委員長…下原嘉雄
副委員長…山田睦浩

歳入

税務課

町税収納率

高橋委員

不能欠損に至る年数と収納率アップへの考えは。

税務課長

滞納繰越について収納を見込めないと判断した場合、3年間執行を停止しその後不能欠損処分となる。

滞納繰越分の収納率は27%と低く、今後収納率向上に向けて引き続き努力する。

自主財源確保

米重委員

貴重な自主財源であ

る町税の収納率は97・9%で前年並みだが、法人町民税の減額補正について説明を。

税務課長

企業では1、2年先の景気判断により法人町民税の申告をされるが、昨年は減額申請が重なった。景気の先行きにかなり慎重な見通しを持っていると考える。

福祉課

生活保護費返還金

久保委員

生活保護費の返還金について説明を。

福祉課長

年金などをさかのばって受給され、収入申告により返還金が出

た場合は、監査委員からの指摘にもあるように早期の徴収に努めている。

財政課

起債発行額と残高

矢山委員

令和元年度の起債について、どの程度交付税措置がされるのか。

財政課長

令和元年度に発行した起債8億8000万円に対し約6億9000万円の交付税措置があると見込んでいる。合併当初の起債残高は約220億円であったが、繰り上げ返済や経費節減の効果で令和元年度末残高は109億円となっている。

ふるさと納税

福田委員

約5000万円余りのふるさと納税額であるが、どのような効果があったのか。

財政課長

昨年度からポータルサイトの一つ増やしたことによる波及効果、お礼品を増やし充実を図ることにより年々寄付金額は増えている。

不動産売り払い収入

米重委員

不動産売り払い金として不要になった公共施設の売却収入があるが、今後の考え方は。

財政課長

公共施設管理計画に25年間で30%の削減目標を設定している。今後の人口規模に合った町有施設になるように取り組む。

歳出

企画課

世羅高支援事業

高橋委員

世羅高校教育環境支援事業の成果は。

企画課長

町内中学校からの進学率が低下していることは深刻に受け止めている。通学支援、学習支援、部活支援などを行っているが、内容が絞ってはという監査委員からの指摘もあり、より有効な支援となるように見直しを行いたい。

デマンド交通

米重委員

デマンド交通事業の利用者については目標達成率85%となっている。地域住民にとって重要な公共交通として

の役割を果たすには。

企画課長

平成元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、課題を整理し、利用者の声に基づく課題解決に向けた見直しを進めている。

ケーブルテレビ放送

藤井委員

ケーブルテレビ自主放送は文字放送を取り入れて見やすくなったが反響はどうか。全戸数に対する加入率は。

企画課長

特段の声はいらないが、今後においても視聴者の方に喜ばれる番組制作に努める。

令和元年度2月末時点での加入率は82.6%である。

地域づくり人材育成

久保委員

地域づくり人材育成業務の委託先と業務成果は。

企画課長

委託先はエブリプランで、地域での企画などの提案に取り組み、いただく人材を育成する目的で実施している。

令和元年度では、せらたびスクール講座を開設、世羅の日常を楽しむツアーを実施し、町内外の人を結びつけることで関係人口の輪が広がっている。

町民課

臭気問題

生田委員

宇津戸地区臭気問題に対して、環境省臭気アドバイザーによる取り組みは。

町民課長

豚コレラの影響で場内への立ち入りが困難になり、周辺の調査にとどまったが、引き続き国との協議により事業実施を検討する。

福祉課

外出支援事業

米重委員

外出支援事業「せらたすきー券」の利用実績目標60%に対して47.3%であるが、どのように受け止めているのか。

福祉課長

前年度の利用率は50%であった、毎年年度後半に利用率が伸びるが、元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で伸びなかった。

令和2年度は介護タクシーにも利用できるようになったので伸びてくると考える。

学校教育課

学校給食センター

高橋委員

給食センターの修繕費の増加や備品購入費など老朽化の影響が考えられるが、今後の方向性は。

教育長

世羅学校給食センターは建設から36年が経過し、施設だけでなく大型設備なども老朽化が進んでいる。将来的には早期に給食センター検討委員会を立ち上げ具体化していく。

藤井照憲議員に対する 議員辞職勧告決議

藤井照憲議員は、令和2年9月9日の本会議において「株セラアグリパーク」の決算報告の質疑の際、ワインの売り上げが伸び悩んでいるのは「ワインがまずいから」と発言し、ぶどう生産組合や農事組合法人からの、発言の撤回や謝罪を強く求められ9月24日の本会議で発言の取り消しと、謝罪を行ったが久保正道議員外5人から「ぶどう生産者や醸造や販売者の意欲を損ない地場産業の振興に影響を与える」と、辞職勧告決議が提出され審議の結果賛成多数で可決した。

藤井照憲議員に対する議員辞職勧告決議

令和2年9月9日招集の本会議において、藤井照憲議員が株式会社セラアグリパーク第18期営業報告損益計算書において損失が計上されていたことを指摘し、その原因はワインに関して「売れないのはまずいから」という発言があった。

このことに対して世羅ぶどう生産組合、農事組合法人世羅幸水農園、農事組合法人世羅大豊農園、セラワインの会の4団体から第3回定例議会最終日まで、発言者の発言の撤回と謝罪を強く求められ、このような発言に対しての議会運営の在り方についても議会で議論し報告することを求める申し入れ書が提出された。

世羅町議会議員政治倫理規程第2条に議員の責務として「町民の代表としてふさわしい公正かつ高潔を旨とした行動を心掛け、町民の信頼に応えるよう努力しなければならない」と規定され、更に第3条に「品位と名誉を損なうような一切の行為を慎み、人権侵害及び差別発言をせず許さない」などの規定がある。

ぶどう生産農家やワイン醸造販売にかかわる人々の意欲を損ない、地場産業の振興にも影響を与えるものとする。更に開業以来、日本ワインコンクールにおいて11回の金賞・銀賞・銅賞・審査員奨励賞などを受賞されているが、その賞を認定した団体の権威と信用を傷つける発言でもある。

議員の身分に関する決議は軽々しく扱われるべきではないが、藤井照憲議員が議場で発言した内容は議会の権威と信頼を損ね、公人としての責任を真摯に受け止め自らの意思により直ちに議員の職を辞することをここに勧告する。

以上、決議する。

令和2年9月24日
世羅町議会

陳情の審査及び採決結果

9月定例会において、1件の陳情審査を行い、本会議で採決しました。

番号	件名	陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議採決結果
3	悪臭公害解消に関する要望書	宇津戸自治会 会長 田坂 久男 宇津戸下仮屋地区公害対策委員会 代表者 宗田 昭義	一部の臭気測定場所以外では、臭気が継続して基準値15を超えて17前後の状況であることを重く受け止めるべきである等の意見が出され、賛成全員で「採択すべきもの」と決定。	採 択

人 事

人権擁護委員諮問適任

橋 本 哲 人 さん 世羅町大字寺町
宗 実 美 子 さん 世羅町大字小世良

固定資産評価審査委員会委員選任同意

森 健 さん 世羅町大字伊尾

教育委員会委員任命同意

吉 儀 多加志 さん 世羅町大字中原

提出議案等の採決結果

第3回世羅町議会臨時会（令和2年7月10日）

（同意としたもの）

議案番号	提出議案
同意第15号	世羅町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
同意第16号	世羅町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

議案番号	提出議案
同意第17号	世羅町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決
議案第67号	工事請負契約の締結について（公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事）	可決

議案番号	提出議案	採決
議案第68号	財産の取得について（小中学校職員用パソコン端末購入44台）	可決
議案第69号	令和2年度一般会計補正予算（第4号）	可決

第4回世羅町議会臨時会（令和2年8月18日）

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決
議案第70号	令和2年度一般会計補正予算（第5号）	可決

提出議案等の採決結果

第3回世羅町議会定例会（令和2年9月）

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案
報告第7号	株式会社セラアグリパーク第18期営業報告並びに株式会社セラアグリパーク第19期予算等の報告について

（諮問適任としたもの）

議案番号	提出議案	議案番号	提出議案
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

（同意としたもの）

議案番号	提出議案	議案番号	提出議案
同意第18号	世羅町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意第19号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提出議案	採決	福田	重森	米重	高橋	山田	盛谷	矢山	久保	新原	生田	藤井	實久	下原
議案第75号	令和元年度一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第76号	令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第77号	令和元年度後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第78号	令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第82号	令和元年度公共下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第91号	令和2年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
発議第4号	藤井照憲議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	○	○	●	○	○	●	○	○	●	※	●	○

○：賛成 ●：反対 ※：除斥 自己に関する案件であるため、議事に参加することができません

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決	議案番号	提出議案	採決
議案第71号	世羅町まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例	可決	議案第85号	令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第72号	世羅三原斎場組合の解散について	可決	議案第86号	令和2年度後期高齢者医療制度特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第73号	世羅三原斎場組合の解散に伴う財産処分について	可決	議案第87号	令和2年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第74号	世羅三原斎場組合の解散に伴う事務の承継並びに決算の審査及び認定について	可決	議案第88号	令和2年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第79号	令和元年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	議案第89号	令和2年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第80号	令和元年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	議案第90号	令和2年度上水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第81号	令和元年度上水道事業会計決算認定について	認定	発議第3号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書提出について	可決
議案第83号	令和元年度甲世衛生組合一般会計歳入歳出決算認定について	認定	陳情第3号	悪臭公害解消に関する要望書	採択
議案第84号	令和2年度一般会計補正予算（第6号）	可決			

報告します

委員会は 今

議会改革の成果と課題

議会改革調査特別委員会

【閉会中の調査】

令和2年7月10日

●一般質問の運用

一般質問答弁書の事前受取りの申し入れ文の内容の確認を行い、議長、議会改革調査特別委員会正・副委員長により町長に申し入れを行うこととした。

【開会中の調査】

令和2年9月15日

●一般質問の運用

令和2年7月13日に町長に対して一般質問答弁書の事前受け取りの申し入れを行った。これにより、9月定例会から答弁書が議会へ事前提出された。

答弁書の事前受取りの効果並びに見直し事項【出された主な意見】

再質問で更に詳しく

質すには、議員の技量が必要である。

通告内容と答弁に多少ずれを感じた部分もあった。論点の調整が必要である。

内容の力点の強弱が必要であり、30分では2問が限界と感じた。40分に変更してはどうか。

短時間での質問の仕方、特に質問趣旨の部分を詳細に示すことで、再度の読み上げを省略するなどのやり方が必要である。

否定的な答弁に対し、自分の考えを押し付けるのではなく、否定される理由を質すことに重点をおくことが必要と考える。これにより30分でも3問の質問が可能となる。

事前受取りにより、

内容がはっきりわかるので、再質問する際にしっかりした答弁を導き出せる。

分かり易いものとなった、非常に大きな成果があったと思う。

〈総括〉

これまで議会として一問一答方式の導入、質問時間を45分から30分に短縮するなど、町民にわかりやすい一般質問となるように検討を重ね実施してきた。今後答弁書の事前受け取りによる効果検証を行い、見直しも必要である。これらの出された意見を集約し、次期議会へ引き継ぐことを確認した。

●議会改革のこれまでの取組みの成果並びに今後の課題

【出された主な意見】

前議会からの継続課題であった議員定数と議員報酬の見直しを行い、次期改選時から定数2減の12人とし、報酬改定も実施される。

一般質問の運用については、質問と答弁の内容が分かりやすいように一問一答方式に変更した。

目的を絞った形での課題解決に向けた取り組みを特別委員会で行うことで、町民に分かり易く伝えることができる。そして、しっかり取り組んで成果を出すことが必要。

タブレットの導入を申し送り事項として、議員からの一般質問などの提出資料は全て電子データを作成したうえで提出する。

(仮称)デジタル化推進調査特別委員会を次期議会で設置し、調

査研究する。

議会広報広聴調査特別委員会を常任委員会とし、議会報告会を所管事務調査として取り扱うことを検討。

災害発生時の議会対応マニュアルは作成したが、世羅町議会版業務継続計画(BCP)の作成に取り組む。

議員個人での調査研究を支援するため、政務活動費の支給に向けて調査研究を行う。

●その他

議会活動や事務執行を円滑に行うために平成16年11月26日から施行し運用している「世羅町議会申し合わせ」について、次のとおり令和2年9月15日付で一部改正を行った。実際の運用と合致していない項目について現状に合わせる。

一般質問持込資料の締め切り日を招集日5日前とする。

特別委員会とは…特別委員会は、特定の問題を審査または調査するために必要に応じて設置される委員会です。

社会福祉法人みつば会

業務改善に着手

総務文教常任委員会

現地調査

●甲山自治センター地域活動の取り組みや課題

移転改築した自治センターは、明るく広く、ゆったりして利用者から大変好評である。コロナ禍で多くの行事が中止になってい

るが、利用団体が7団体増え、40団体が利用している。地域の交流の場並びに、利用団体の文化活動の場として多くの方が利用している。

●社会福祉法人みつば会の業務改善と町の事務事業への影響
昨年12月に発覚した



新しくなった地域活動の拠点

不正事務に関しては、理事会の調査と並行して第三者委員会においても原因の究明と課題の把握、再発防止策の検討が行われている。4月以降の主な改革は、①組織力の強化、②法令遵守の徹底、③職員の処遇改善、④職員の意識改革などの人材育成、⑤経営者の意識改革、⑥業務改善の推進、⑦組織の透明性の向上と地域交流の推進、⑧職場環境の整備として、ハード面では計画的な改修や修繕、ソフト面ではハラスメント防止指針の策定や公益通報制度の導入など、改革・改善に取り組まれている。

この他、児童通所支援事業の再編整備及び

事務調査

グループホームの整備計画の説明があった。

●大田庄歴史館の運営状況（入場者数、企画展示など）、施設の状況

平成6年に新築され、世羅町及び大田庄に係る文化財及び文化資料の保存と活用を図り、町民の文化的向上に資することを目的としている。平均入館者は2200人近く来られるが、今年度は8月末現在358人となっている。

築25年経過しており修繕計画や常設展示の見直しなどの問いに、通常の修繕では間に合わない部分が出ている。常設展示のリニューアルに取り組みたいこと及び一般の人にも知っていただく工夫をしたいと説明があった。

●地域公共交通の実証運行の内容及び今後の展開

町中心部での移動利便性が低い課題への対応として、循環型の公共交通による改善を実証運行で確認するため、10月から12月の3カ月間実施する。今後利用状況やアンケートの結果を基に判断する。

デマンド交通と連携した効果の発揮と将来の考えの問いに、せらまちタクシーの路線拡大を位置づけており、周辺部から中心部に来るダイヤと中心部を回るダイヤの調整を考えている。

また、将来的には西方面にも普及するののかの問いに、現時点では考えていないと説明があった。

●町内在住外国人に対する災害時の避難などの取り組み

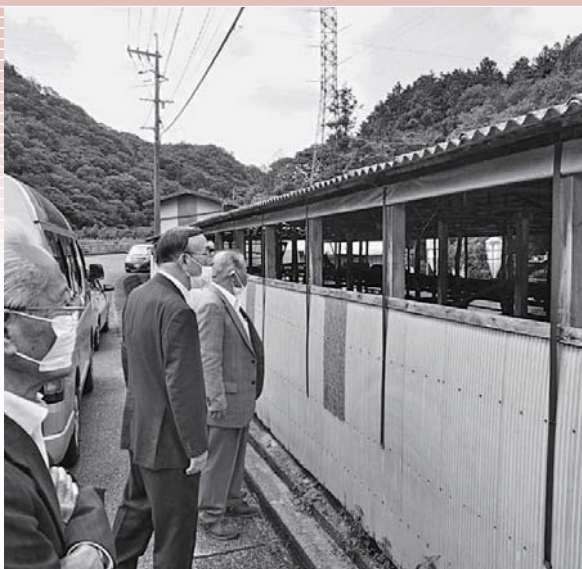
災害時の対応は、広

島県の防災情報メールの通信サービスへの登録を呼びかけている。

●コロナ禍による活動自粛団体に対する補助金の取り扱い
補助金は、事務又は事業に公益性があると認定した上でその団体などの運営に必要な基礎的経費を補助している。不用の額はできない12月で整理したいと説明があった。

●財政調整基金の残高見直し
平成27年の37億6000万円余をピークに減少し、平成30年の豪雨災害では約10億円近く取り崩した。今年度は当初予算での取り崩しが大きく、令和2年見込みで20億1000万円余となる説明があった。

適正規模の問いに、大規模災害を考えると今年度末見込みの20億円をできる限り維持したいと説明があった。



いつになるのか臭気公害解消は

宇津戸臭気問題

早期解消を望む

産業建設常任委員会

現地調査

①宇津戸自治会及び下飯屋地区公害対策委員会から提出された陳情第3号「悪臭公害解消に関する要望書」について再調査。町からは事業者から出された

事務調査

改善計画の履行を注視すると説明を受けた。
②産業廃棄物不法投棄に関する調査を6月に続き再調査。6月以降の取り組みとして、県に対し再度業者指導するよう要望している旨の説明を受けた。

公共下水道事業

平成12年に事業着手し、平成21年から一部供用開始、計画面積107.7haに対し94.12ha(87.39%)完了。加入率は38%であり改善が求められる。

下水道への接続費用は32万円で分納は可能であり、供用開始年度に接続すれば8万円の補助金がある。

令和2年度の工事計画は栄町地区及び平帽子地区の下水管新設工事の予定。

町道・県道の維持管理状況

町道は1230路

線、約830km、県から管理移譲されている県道は11路線、約92kmである。

道路わきの草刈りや竹木が道路にはみ出しているものはその土地の所有者の方の責任として除去をお願いしているが、作業が追いつかない状況。

・影切り 県道は3カ所、町道は5カ所経費は272万円余で推移。

・草刈り 特に繁茂が厳しい交差点部分の対応を積極的に行なっている。

・側溝整備(清掃)

河川に流入し堆積土につながるような積極的に整備している。

・補助制度(草刈り作業交付金、草刈燃料支給) 草刈燃料費や草刈り機の刃の代金などに使用されている。

ため池調査

ため池の旧町地域の分布は①甲山地域347カ所②世羅地域608カ所③世羅地域655カ所、合計1610カ所である。防災重点ため池は①は54カ所②は94カ所③は125カ所、合計273カ所の実態である。

危険ため池の改修計画は令和2年度廃止事業1カ所川尻地区を予定。令和3年度改修事業の県要望は3件である。

商工観光

①商工観光事業承継計画調査

世羅町商工会では、商工会員610会員の内、代表者が60歳以上である298事業所の約74%にあたる220事業所について、事業承継診断票によるヒアリングを実施された。65歳以上となっている220社の約4割96社

が廃業を考えているという調査結果である。

②新型コロナ対策の状況

持続化給付金などの申請件数及び給付状況

補助事業名	申請件数	給付件数	金額
世羅町持続化給付金	33	30	600万円
世羅町感染拡大防止協力支援金*	①	101	1010万円
	②	8	160万円
緊急対策経営改善資金利子補給補助金	6	6	融資金額2920万円

※①措置期間全てで休業等を実施し広島県の支援金を受給した事業所

②全ての措置期間でなく2/3以上休業などをした事業所



町政の課題

ただ
13議員27問を質す

一般質問とは？

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告・説明を求めたり、質問することを一般質問といいます。

質問時間は1人30分以内で、答弁時間は含みません。

ページ	質問者	質問事項
13	高橋 公時 議員	1. 光ファイバ網の整備計画はいかに 2. 小学校統合10年現況と将来展望は
14	生田 智康 議員	1. 雇用の確保に全力を 2. ベッドタウン構想を考えては 3. 宇津戸臭気公害 仏の顔も限界だ
15	藤井 照憲 議員	1. 人口減少に歯止めは掛けられるのか 2. 総合戦略の人口減少対策は 3. コロナ後の農業振興策は
16	福田 義人 議員	1. 今後の地域医療の確立は 2. ふるさと納税の今後は
17	山田 睦浩 議員	1. 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立は 2. 学校特別教室へのエアコン設置を
18	久保 正道 議員	1. 畜産悪臭公害解決の新たな取り組みは 2. 圃場整備完了地区内の幹線排水路を河川認定へ
19	矢山 武 議員	1. 高齢者が希望を持てる町に 2. コロナの影響が大きい農業・観光への対応は 3. 交通安全対策の早急な取り組みを
20	實久 誠 議員	1. 町行政の対応を刷新すべき 2. 改めて問う公平性に欠ける町政ではないか
21	下原 嘉雄 議員	1. 高齢化社会の福祉政策は 2. 町内の光ファイバ網整備の内容は
22	重森 博之 議員	1. 光ファイバ網整備の推進を 2. 道の駅世羅と今高野山通りの活性化は
23	新原 浩 議員	1. コロナ禍による高齢者支援対策は 2. 新型コロナウイルス感染症患者搬送車両の使用管理は
24	盛谷 光明 議員	1. センチピードグラス（芝草）拡大を
25	米重 典子 議員	1. 世羅町農業の将来像は



高橋 公時 議員

光ファイバ網の整備計画はいかに

【答】全ての加入世帯に

光ファイバを

高橋 地域における「通信」の重要性が喫緊の課題となっている今、光ファイバ網整備の基本的な考え方は。

ケーブルにより加入世帯まで整備している。

今後の整備は、引き込み線を含む同軸ケーブル部分1000kmについて光ファイバに更新していく考えである。

町長 現在、町の伝送路についてはCATV局舎内設備から周辺地域まで光ファイバ幹線網が敷設されており、その後同軸

高橋 事業全体の予算・財源内訳は。

町長 総務省の高度無線環境整備推進事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を可能な限り活用し、残りの部分は合併特例債や、今後予定の第3次地方創生臨時交付金も充当していきたい。

高橋 現在の通信システムとの違いは。

町長 現在、光ファイバと同軸ケーブルを併用したFTTC（ファイバ・トゥ・ザ・カーブ）方式から、直接加入世帯まで全て光ファイバでつなぐFTTH（ファイバ・トゥ・ホーム）方式に変更する。

高橋 整備後の個人負担や契約内容の変更などの考えは。

町長 既存利用者の光ファイバ化に伴う個人負担は発生しない。

契約プランは現プランの料金設定よりも負担増とならない方向で検討する。

高橋 ※5G整備への考え方は。

町長 今後の電気通信事業者など、5G無線局の開設状況をみながら検討する。

小学校統合10年

現況と将来展望は

【答】特色ある学校文化の

継承に努める

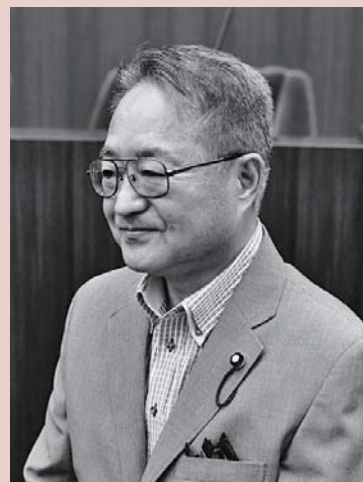
高橋 「世羅町少人数対応教員に関する要綱」の附帯意見に「統合により1学級30人を超える学級が生じる場合は、常勤職員を加配を行い、適正規模を遵守すべき」とされている。今後の学級規模、人数の考えは。

現行の制度の中では、町単独で主たる業務を行う教員を雇用することは困難となっている。関係機関、部署とも調整したいと考える。

高橋 将来的にさらなる学校統合の考えは。

教員長 児童数の推移を見ても著しく減少する小学校はないことから、現段階では統合を進める計画は持ち合わせていない。

教員長 「学校編成の標準法」により、1学級は40名を標準としている。町独自に、例えば30名の学級編成をすることが適切かどうかは、児童への支援は勿論、教員の指導力の育成など、人材育成という面及び学校の施設面など考慮すべきことも多いと考える。



生田 智康 議員

雇用の確保に全力を

答 相談支援で企業誘致の促進

生田 農業系企業団地の整備、企業誘致の現状及び今後の取り組み方針は。

町長 広くまとまった農地の要望が多い。町内にはまとまった農地がないので積極的な誘致活動はできていない、将来的にも地域と企業の連携は必要と考える。

生田 現在、町にある工業系企業、農業系企業への支援をすることで雇用拡大を考えては。

町長 「世羅町企業の立地を支援する条例」で、一定規模の工場などの新設、増設があった場合、固定資産税額分を支援している。

また、新設、増設により新たな正規雇

用者が生まれた場合も企業側に支援を行っている。

ベッドタウン構想を 考えては

答 より効果的な施策の構築を図りたい

生田 子育てを条件とした「せら町地域通貨券」を考えては。

町長 保育所や認定こども園での副食費の免除や子育て世帯への図書カードの配布をしている。

子育て世代包括支援センター「だっこ」を中心に、子育て世代への支援に取り組んでいる。

また、3歳未満児の保育料半額助成など町独自策も好評である。

生田 固定資産税を今より更に5年間減税し、町外から来た若夫婦に合計10年間の減税することを考えては。

町長 町としては、地域活性化などの施策においては、各種補助金などの制度を利用していただきたいと考える。

宇津戸臭気公害

仏の顔も限界だ

答 改善計画の着実な実行を要請

生田 専門のプロジェクトチームの立ち上げは。

町長 職員の人数が限られるなかで、専門的な知識を持った職員を配置する体制面での整備は困難と考える。

生田 「鶏」関係では、焼却方法に問題ありとしているが今後どう前進させるのか。

町長 本年6月抜き打ち検査をしたが、鶏舎に鶏糞が溜まっておらず、通路の草刈りも適正に行われていた。現地での定期的な悪臭の確認を行いながら焼却が原因と思われる時は、速

やかに指導する。

生田 「豚」関係では、本年3月に提出された改善計画に基づき、現在頭数はいくらか少なくなったのか。

町長 第3牧場改善計画にある頭数減はまだ実行されていない。

第4牧場においては約3カ月のサイクルで他の地域施設に子豚を預託している。

第3牧場においては早期に頭数減を実行していただくよう指導していく。



藤井 照憲 議員

人口減少に歯止めは 掛けられるのか

答 民意反映と若い世代に選ばれるまちづくり

藤井 各種改定計画案に盛り込むべき施策のポイントは。

町長 長期計画の後期基本計画及び創生総合戦略では、様々な分野におけるデジタル化がポイントになる。

高齢者福祉計画では、感染症対策や災害への対策を盛り込

み、障害福祉計画では、障害児・者を地域で支える体制づくりに取り組む。

藤井 計画案への理解と賛同を得る工夫は。

町長 町民からのパブリックコメントは、ホームページをはじめ本庁舎及び支所に

窓口を設置し、幅広く周知に努める。個別の計画では、町民ワークショップ参加者への報告会、町民

アンケートや企業ヒアリングなどにより、町民の意見を反映し、理解を得る。

総合戦略の

人口減少対策は

答 時代の要請に対応した「就労の場」の創出

藤井 まち・ひと・しごと創生総合戦略における総合戦略推進会議での「評価できない」項目の課題は。

町長 ①「企業誘致の促進」では、現在の企業誘致戦略が町に適しているのかという指摘。②「世羅ブランドの確立と観光振興」では、世羅ブランドというものが認知されていないという指摘。③「地域公共交通ネットワークの拡充」では、デマンド交通利用者数

の減に対する改善策が不十分という指摘を受けている。

藤井 若い世代の就労の場づくりの次期計画への位置づけは。

町長 時代の要請に対応した「就労の場」の創出に結びつくよう取り組む。

藤井 世羅ブランドの確立と観光振興では。

町長 品質の認知と商品価値の維持・向上

の努力とプロモーション手法や販売チャネルの創出を模索する。

藤井 地域公共交通ネットワーク充実では。

コロナ後の

農業振興策は

答 若者に魅力のある施策の推進

藤井 担い手確保の施策の達成度は。

町長 新規就農者は実績値で70人81%、世羅産業創造大学卒業者は実績値で28人74%、認定農業者は実績値で127人85%となっている。

藤井 若者を引き付ける魅力施策は。

町長 地域などが公共交通の導入や運行を主体的に進める場合には、住民ニーズや試験運行を経て、本格運行を検討する。

町長 農業振興ビジョンは、現在検討中であり、若者に魅力ある施策を盛り込みたい。

藤井 小規模農家への支援の考えは。

町長 集落法人化への取り組みを継続し、各種交付金を活用しながら、雇用の創出など、担い手の育成に努める。



福田 義人 議員

今後の地域医療の確立は

答 コロナ対策では感染防止対策の徹底を図る

福田 自分が暮らした地域で最期まで暮らせる地域医療を構築することが重要である。

昨年暮れから確認されたコロナウイルス患者は全世界に蔓延し、現在も明確な治療薬や治療方法が見つかからない。もしこの地域で発生したならば、公立

世羅中央病院を中心に対応しなければならぬと思うが、一般の疾病治療を行いながらコロナ患者にも対応せざるを得ない。調査研究を重ねておく必要がある。

町長 町内の医療機関においては、受診者の状況や症状に応じ、他の外来患者と

別ルートを設けたり待機したり、診察においても、個室を確保したり一般診療患者とゾーン分けをするなど対応されている。

医療機関それぞれ出来得る対応を講じていただきながら、医療従事者などの感染防止対策を徹底されている。

福田 住民の要望にこたえる地域医療をどのように確保するか、併せて公立世羅中央病院への支援は。

町長 新型コロナウイルス感染症の影響により様々な対策が必要となっており、今後も地域医療を守るため、正確な情報の把握に努め医療機関としっかり連携し取り組む。



万全な感染防止対策

ふるさと納税の今後は

答 本町の魅力発信に取り組む

福田 町の新たな財源発掘と産業振興が「ふるさと納税」であり、その結果、町の自主財源を上回って納税された市町もある。

町の取り組み方によって、財政に大きく影響が出る時代になったと言える。我が町の「ふるさと納税」の成果と今後の課題は。

町長 令和元年度は約5123万円の寄付を受けた。

お礼品協力事業者数も9業者増え、昨年同時期の1.9倍となっている。

課題は、昨年度から新たに国のふるさと納税指定制度が設けられ、この指定基準に適合する団体として認定されるための仕組みづくりである。

今後もお礼品協力事業者の協力のもとで、本町の魅力を十分に発信できる掲載方法など検討し、より多くの支援がいただけるよう取り組む。



山田 睦浩 議員

新型コロナウイルス 感染拡大防止と社会 経済活動の両立は

答 町民と事業者の理解と協力による

山田 冬季に入りインフルエンザ感染も予想されるが、コロナ対策と併せて町の対応は。

方から早期の接種を促す方向性が示されており、町としても周知する。

山田 感染拡大防止と社会経済活動の両立は。

町長 国においてインフルエンザワクチンの接種を高齢者から開始し、医療従事者、基礎疾患のある

町長 感染症の影響による税収の落ち込み

や、追加の感染症対策、支援などが見込まれる。早期の終息が見通せないで国や県の動向を注視しながら臨時交付金の有効活用や効果的な対策に取り組み、適切な財政運営に努める。

山田 感染症が学校教育に与えた影響と対策は。

教員 学びの「量」と「質」を保証する取り組みを進めている。

夏季休業の短縮や学校行事の見直しにより、年間標準授業時間を確保し新たな年間指導計画に沿って学習を進めている。

山田 高校入試を控える中学3年生への進路指導は。

教員 不安を感じさせないようにするため、例年とほぼ同じスケジュールで進め

ている。個別の進路指導も計画的に実施し、進路に関する悩みや不安の軽減に努め、すべての中学3年生が希望する進路を実現できるよう取り組む。

山田 学校での熱中症対策は。

教員 こまめな水分や塩分の補給を指導し、エアコンによる快適な環境づくりに努めている。

また気温や湿度、暑さ指数が高い日には、人との十分な距離を保ち、マスクを外すよう指示し、屋外では外すよう声をかけ熱中症対策に万全を期して、児童生徒及び教職員の体調管理に努めている。

山田 コロナウイルス感染拡大と自然災害の「複合災害」への備えは。

町長 災害時の避難者の方には、手洗いやマスク着用など基本的な感染症対策のほかに、体調不良の方には専用スペースを設け、避難所内のレイアウトに配慮する。

避難された方の密集・密接を避けるため、可能な限り多くの避難所開設に努める。

山田 外国人の方への災害時の対応は。

町長 外国人技能実習生などの受け入れ企業を個別訪問し「広島県防災情報メール通知サービス」への登録を呼びかけている。

自治体が発する避難情報などが携帯電話などにメールで届くもので11カ国語に対応している。

学校特別教室への エアコン設置を

答 必要性を認識している

山田 全小中学校普通教室にはエアコンが整備された。

特別教室への設置率が県内でも低い、設置は必要不可欠と考えるが。

教員 特別教室への設置は、時季を問わず学習に集中できる環境づくりや児童生徒の健康管理に効果的であると必要性を認識している。



久保 正道 議員

畜産悪臭公害解決の 新たな取り組みは

答 改善計画の着実な実行 を指導

久保 平成7年から、町に対して宇津戸下飯屋地区から要望され続けている畜産悪臭公害が、何故今日まで解決していないのか。

町長 昨年度、養豚業者及び養鶏業者に対し改善勧告を発令した。また環境省アドバイザー事業を進めている。

今年4月以降も臭気規制基準の15を超えている状況にあり、基準値以下になる具体的な指導をどのように行なうかが課題である。

久保 改善勧告と改善計画の内容、及び事業者の取り組みの状況と姿勢はどうか。

町長 勧告は、悪臭原因物を発生させている施設の運用改善・悪臭原因物の排出防止設備の改良・その他悪臭原因物の排出を減少させるための措置の3点である。

回答内容は、養豚業者においては、臭気軽減の為に腐食鉄を豚糞投入・消臭メッシュ整備・堆肥処理施設の夜間運転の停止・古い豚舎の建て替え・豚糞焼却ボイラー並びに脱臭設備、密封型堆肥処理施設の整備、古い豚舎からウインドレス式豚舎へ随時建て替え、消臭ミストの散布・下痢をしない飲料水の整備・肥育豚の飼養頭数の削減・農場内外の清掃・施設の保守点検などである。

養鶏業者については、焼却炉の定期的な点検清掃・施設を覆っているブルーシートの修繕・鶏糞焼却処理量の減量・鶏の健康促進と鶏糞臭減少のための飼料の改善利用である。

養鶏業者において、施設の修繕などは、施設の修繕など行なっている。

両業者とも前向きに取り組まれている。

久保 町の「町民課・産業振興課」、県の「農政担当課・農業指導所・家畜保健所の獣医」などの関係機関が連携したプロジェクトチームを編成して問題解決に取り組んではどうか。

町長 プロジェクトチームを編成することとは考えていないが、必要に応じて連携して取り組む。

久保 下飯屋地域臭気問題の解決目標はいつか。

また、事業者の誠意が見られない場合の行政の姿勢は如何に。

町長 早急な解決が望ましいと考えているが事業者自らが改善を行うため、改善計画期限の令和5年度を一つの区切りと考えている。

町は法律に基づいた指導を適切に行う。

圃場整備完了地区内の 幹線排水路を河川認定へ

答 実情を踏まえ認定する 考え

久保 圃場整備地区内のコンクリート構造物の水路は、断面が小さくなり副断面により通水断面の確保をしている実態である。

世羅町河川取扱要綱や適用基準の見直しで、河川認定することが必要と思うがその考えは。

町長 近年、多発する集中豪雨による被害や管理の担い手不足など、環境の変化に対応するよう、要綱を見直す必要があると認識している。

町の管理河川として認定することが望ましいと考えている。

高齢者が希望を

持てる町に

答 新しい高齢者観や価値観を創る

矢山 高齢者の生き方や幸せづくりのための対策を強化する社会教育の在り方や、協力して楽しい生活を送る対策はどうか。

をあげて生涯学習の推進に取り組んでおり、「世羅まなびと大学」など、主体的な活動や実践につなげたい。

矢山 自治センターの対応は。

教習長 よりよい社会の形成者として、新しい高齢者観や価値観を創りだすことが求められている。全課

町長 健康を維持し楽しく暮らせる支援をする。



矢山 武 議員

矢山 助け合い活動や健康ポイント事業の成果はどうか。

町長 身近な地域で支え合いや見守り活動を進めていただいて

いる。健康ポイント事業は326件の商品交換があった。老人クラブ活動が发展されることを期待している。

コロナの影響が大きい農業・観光への対応は

答 拡大花めぐり・せらめぐりプレミアム事業で

矢山 外食の減少で米の消費が少なくなっているが、米価と作況はどうか。

町長 コシヒカリの農協買い取りは、30kg当たり6400円、あきさかりは5800円で、作況はやや不良である。

矢山 町内の観光の状況と、今後の見通しは。

町長 町独自策で金融面を支援し、「拡大花めぐり・せらめぐりプレミアム事業」の具体化を進める。観光事業者などと連携し、受け入れ態勢やプロモーション手法を検討する。

矢山 鳥獣被害の状況、捕獲頭数と対策強化は。

町長 7月末時点でのイノシシとシカの捕獲頭数は419頭で

ある。メッシュ柵への補助を総合対策事業と

して59件、約195万円補助している。

交通安全対策の早急な取り組みを

答 信号機は公安委員会へ要望する

矢山 交通安全施設整備を急ぎ、交通事故防止の取り組みを。

矢山 白線やセンターラインを早期に修復すべきであるがどうか。

町長 毎年度各地区の交通安全会や小中学校などの要望を受け、カーブミラーやガードレールなどの整備を行っている。信号機や横断歩道などの施設は警察及び広島県公安委員会において検討されるので事故の危険性が高いとされる交差点については引き続き要望したい。

町長 区画線は、補修必要箇所を把握し、危険箇所を優先するなど効果的に補修する。

矢山 集落での草刈りが難しくなっているが改善の考えは。

町長 草刈作業交付金などで地域で草刈りをしていただいているが、高齢化などの実情を踏まえた対応が必要である。



實久 誠 議員

町行政の対応を

刷新すべき

答 適正に執行している

實久 議員定数削減、報酬増額は可決し、ごみ袋無料化に対しては、安価になったが、無料化されていない。町行政として、自己の利益や密着した企業の事だけを考へて行政を執行してはならない。町民の税金を平等に使うことが求められる。

ごみ収集の委託基

準においては、1台当たりの走行距離数は変わらない。収集体系のエリアが異なっても収集時間内に終わっている。簡素化するためにごみステーション化し単価が下がるべきものが上がる、常識として考えにくい。税金の使い方にこの様な不合理があつては、租税公平主義

に反する、圧力が既得権か。

町長 委託している事業者は4事業者で昨年と同じ事業者である。

発注においては世羅町版総合評価である受託基準に基づき、適正に発注している。

實久 町内4カ所の産業廃棄物については2年が経過した。

県の指導と言いつたが、町としての動きはどうか。

町長 産業廃棄物については、広島県に指導権限があり町では対応できない。広島県に指導などを依頼する。

實久 世羅西地区（上津田）の産業廃棄物のその後は。今までの経過、今後の動き、安全安心、環境について認識を問う。

町長 上津田地区の産業廃棄物の不法投棄については6月の産業建設常任委員会の現地調査で確認いただいたように広島県の指導によりすべて撤去されている。

撤去以後は地元住民の方から相談・連絡などはない。

實久 契約外のごみがせらにし給食センターに運び込まれた件はその後どうなったか。

町長 平成30年に賠償予定額を提示している。

改めて問う公平性に欠ける町政ではないか

答 公平公正にやる旨はこのまま続けていく

實久 税金徴収は、適切にしているか。

町長 税金の徴収で最も重要なことは公平公正であると考えている。国税徴収法に拠って滞納処分している。今後も法令に従い公平公正な徴収を徹底し税収の確保に務める。

實久 東京の企業のプロレス興行が世羅町の公共施設で行われてきたが町長に関係があるのか。

實久 町の管理職になれば自宅、或は身内の近辺の溝掃除は部下がするのか。

町長 指摘された箇所は町道の側溝であり清掃を職員で行うこと

町長 町の公共施設の利用申請は施設を管理する担当課において受付け、各施設の設置及び管理に関する条例に基づき利用を許可している。プロレス興行においても同様である。

高齢化社会の

福祉政策は

答 協働のまちづくりに取り組む

下原 住み続けたい日本一のふるさとに住んでいて良かったと言える世羅町になるための施策は。

社会福祉協議会から第5次地域福祉活動計画「ともに生きる福祉のまちづくりプラン」が提示され、公的サービスや制度だけでは補いき

れない事案に対応とある。住民同志で支えあい、だれもが安心して生きる。高齢化の今日、支え合うにも地域では限界が見えている。

町長 公的サービスや制度だけでは補いきれない事案に対して社会福祉協議会では、地域づくり、人



下原 嘉雄 議員

づくり、支援体制づくりの3つの柱で構成された計画を策定されている。

下原 高齢者の困りごとと相談窓口が別々になっており、「情報が共有されていない」「たらいまわしされる」といった課題があるが解決策は。

町長 人と人のつながりを作り、困りごとを地域で助け合える関係づくりを進め、高齢者が暮らしやすい社会を目指す。

下原 高齢者の生活支援は。

町長 今年度「世羅町高齢者福祉計画第8期介護保険事業計画」を策定の予定。2025年、2040年を見据え、様々なサービス提供を調整する。



オンライン会議の様子

町内の光ファイバ網

整備の内容は

答 暮らしの充実や産業活性化に資するデジタル化の進展をはかる

下原 ホームページの改良、双方向での通信対策は。

町長 令和2年度にリニューアルを行い、町民からの動画や画

像の提供などを含め、双方向での通信が可能となるようSNSと連携したホームページの構築を進めている。来年1月から新ホームページ

へのデータ移行を進め、令和3年4月から運用開始する予定。

下原 医療関連との連携は。

町長 将来的にはタブレットなどで患者情報の確認や入力が可能となる電子カルテの導入が考えられる。その他にも、オンライン診療の導入促進が見込まれるなど、医療の充実と町民の安心につながる。

下原 町民の生活・経済環境の進化は。

町長 情報環境が強化されることにより、ICT機器を活用した教育の推進、テレワークやオンライン会議などの新しい働き方の推進、多様なライフスタイルに対応できる施策を展開していく。



重森 博之 議員

光ファイバ網

整備の推進を

答 高度無線環境の実現が期待できる

重森 光ファイバ網を整備することで、どんな利点が生まれるのか。

町長 現在町の通信環境については、町が整備したCATV網や固定電話回線による※ADSL、民間事業者によるポケットWi-Fiなどがあります。現在10

0Mbps・40Mbpsなどのプランにより、インターネットサービスを提供している。光ファイバの整備による、身近な利点については、高速大容量通信が可能となるため現在よりも高速のプランが提供できる。現在は下りの速度

に対して、上りの速度が遅い状況だが、光ファイバの整備により※上り下りの速度が同程度になり、データのアップロードなどの向上が図られるので様々なサービスの実現が期待できる。また、将来的な5G・※IoTなどの高度無線環境の実現に向けて、今回の光ファイバ整備がその重要な情報通信基盤になると考えている。

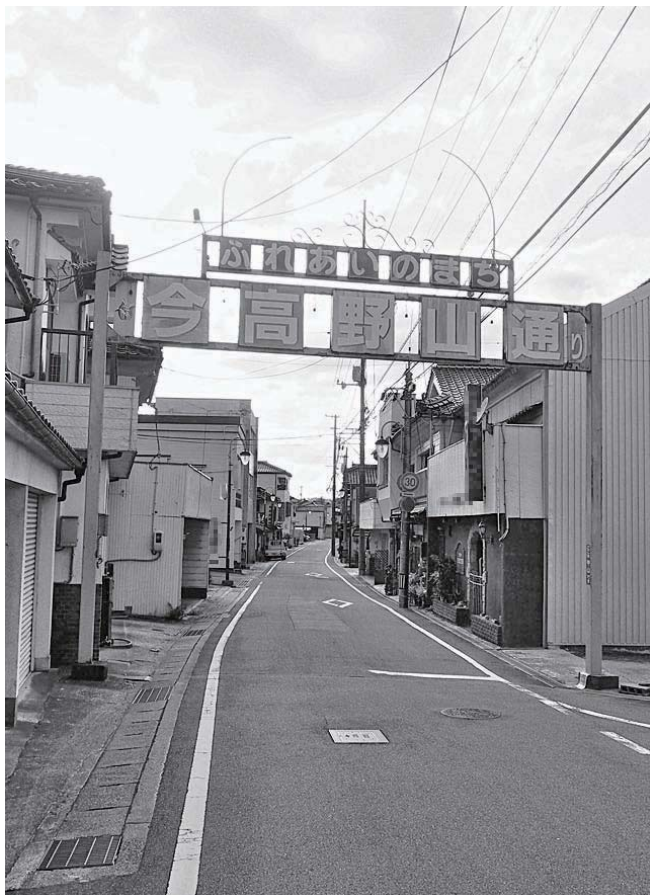
道の駅世羅と今高野山通りの活性化は

答 町内周遊につながる魅力づくりを

重森 道の駅世羅と今高野山通りを一带として、官民一体となり賑わいづくり支援の施策を展開してはどうか。

町長 道の駅世羅は、本町の玄関先としての機能発揮に力を尽くすとともに、多くの人が行き交うプラットホームとして町内周遊につながる

よう努力する。今高野山を守る活動は、甲山史跡・名所伝承保全会をはじめ地元の方々が清掃活動など美観の維持やイベントなどの賑わいづくりに協力いただいている。それぞれの施設が持つ独自色、魅力度が高まるように、町、観光協会も一体となつて活動や取り組みを支援する。



今高野山通りの活性化を願う

※ADSL…電話回線を利用したインターネット
※上り下り…インターネットの送受信
※IoT…モノのインターネット



新原 浩 議員

コロナ禍による

高齢者支援対策は

答 日頃からの見守り活動の充実

新原 今年1月に日本国内初の新型コロナウイルス感染者が報告され、世界的拡大を続け国内感染者も増加している。現在全国で毎日感染者や死者数が報告されており、これらの社会や経済に様々に影響を及ぼしている。一方、収束が見通せない状況で感染へ

の不安から外出や移動を控える人が多く、中でも特に在宅で独り暮らし高齢者の方や障害者の方などの要支援者に対して、どの様に支援し取り組んで行くのか。

町の実態をどう把握しているのか。



コロナ対策車両

町長 活動自粛期間は、事業を通して健康状態を把握できなかったため、自治センターの職員や事業の世話人などが一人ひとりの状況を訪問や電話などできめ細やかに把握していただいた。

緊急事態宣言解除後は、感染防止対策に十分配慮し徐々に各事業や活動を再開されている。

新原 介護・福祉などの関係機関や地域住民との連携は。

町長 ひとり暮らし高齢者や障害者の方に対しては、日頃から民生委員の見守り活動を行っていただいている。

緊急時などには、包括支援センターや地域型支援センターと連携し、適正な福祉・介護サービスなどへ繋がるよう支援する。

新型コロナウイルス感染症 患者搬送車両の使用管理は

答 町で適正に管理する

新原 搬送車両（公用車）の管理は。

町長 今回購入する車両については、避難所において、新型コロナウイルス感染者が疑われる避難者を専用の避難所などに搬送することを運用の基本としている。

搬送は担当職員が運転し、搬送が終了した後は、車内の消毒作業などを実施することを、想定している。

車両については公用車庫に配置し、災害発生などの恐れがない平常時は通常の公用車と同様に取り扱い扱うこととしている。

新原 搬送車両の管理を町ではなく専門機関（病院など）へ移行しては。

町長 広島県から補助を受けて整備するもので、災害時の避難所で感染症の発症が疑われる人が発生した場合、その方の個室確保ができるまで搬送車両で待機し、あるいは、県内でのクラスター発生時に県の要請を受けて軽症若しくは無症状態者を医療機関へ搬送することを想定しているため、町で管理する。



盛谷 光明 議員

センチピードグラス (芝草)拡大を

答 継続し拡大を図る

盛谷 農業者にとって草刈り作業は大変な重労働で、高齢化が進むなか深刻で重要な問題である。その対策の一つとして7年前からセンチピードグラスの植え付けに取り組んできた。町からの支援もあり、町民からも感謝の声もある。

そこで、以下の支援策の拡大を図れば

町長 町道法面のセンチピードグラスによる防草対策については、町において効果などを検討した結果、草刈り作業の軽減に効果があるもの

と考えるが、町の考え方は。

現在の町道法面におけるふるさとの道づくり事業の継続の考えは。

として、本年度よりふるさとの道づくり事業補助金の補助対象として拡充した。令和3年度以降もセンチピードグラスによる防草対策の効果を検証しながら、補助事業として継続したい。

盛谷 法面の幅が広い場合の対応は。

町長 町道の法面における防草対策の目的は、草の繁茂による通行の支障を防ぐことであることから、ふるさとの道づくり事業におけるセンチピードグラスの補助対象範囲は、防草コンクリートとの事業費の均衡を保ちつつ、路肩及び路肩から3メートル以内の法面としている。

現在は実証段階であり、センチピードグラスによる防草対策が整備された箇所

しながら、法面の防草対策の範囲については引き続き検討したいと考えている。

盛谷 現地視察、講習会など普及への対策は。

町長 センチピードグラスは、草刈り作業が軽減できる新たな防草対策の一つとして近年特に普及してきている。ふるさとの道づくり事業を活用したセンチピードグラスによる防草対策を検討されている団体から現地視察や講習会などの依頼があった場合は、先進的に取り組まれている団体のご協力を頂く中で、要望に応えたい。



草刈り作業の軽減を

世羅町農業の

将来像は

答 次期農業振興ビジョンに盛り込む

米重 今後も持続可能な農業の実現に向けて重要な取り組みは何か、施策としてどう展開するのか、主に担い手育成支援と所得向上策について問う。

新規就農者の確保の達成状況は。

町長 令和元年度までの達成状況は、自営



米重 典子 議員

就農者数28人(60%)雇用就農者数43人(81%)世羅産業大卒卒業生数28人(62%)。

米重 就農サポーター制度とは。

町長 認定新規就農者に対し、認定農業者などが就農後のフォローアップや経営の

支援を行う。

米重 農業次世代人材投資事業・未来創造支援事業・ニューファーマー支援事業の内容は。

町長 農業次世代人材投資事業は、農業者となることを志す者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

未来創造支援事業は、世羅町担い手育成協議会が実施主体となり、農業人材育成・集落農業担い手明確化・農業経営ソリユーションパワー創造実践支援・農業コンセプト発信の各事業を実施している。

ニューファーマー支援事業は、世羅町農業の担い手となる人材を資金面で支援する。

米重 担い手の後継者確保(55歳以下)、女性経営者の育成の達成状況は。

町長 後継者確保90人(59%)女性経営者9人(41%)。

米重 農地中間管理機構(農地バンク)による農地集積支援の状況は。

町長 令和元年度末で、836.73ha(うち新規集積面積199.66ha)の農地を58経営体に転貸している。

米重 集落法人間連携の仕組みづくり「2階建て地域経営システム」の内容と導入によるメリットは。

町長 集落営農の公益機能(農地を守る組織)を1階、生産販売機能を2階とし、それぞれの組織で分

担して営農を行う仕組み。集落法人は生産コストを低減し、新法人は園芸作物や販路開拓に取り組むことで、担い手確保、地域の発展に繋がると考える。

米重 こだわり米の生産拡大と第2のブランド米(業務用)の育成について、将来的にはどう取り組むのか。

町長 中食・外食などにおける多様な需要に応じた米の生産と販売を促すため、用途に応じた品種や栽培方式の導入を検討する。

米重 園芸作物の生産状況と課題は。

町長 令和元年度生産量は、キャベツ886t、アスパラガス87t、白ネギ5t、ぶどう1999t、梨1923t。

課題は、アスパラでは生産者の高齢化による栽培面積の減少、梨・ぶどうは既存産地を維持するための施設整備や担い手確保が挙げられる。

米重 農商工観連携による6次産業化戦略策定は。

町長 平成29年に令和3年度までの「世羅町6次産業化戦略」を策定し、具体的戦略を構築している。

米重 6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」とは。

町長 農林漁業者などが主体となり生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動の計画。

世羅町内では4経営体が認定を受け、補助メニューを活用し経営力の向上に努めている。

「世羅ブランドは、世羅町だ」

世羅町西神崎 内海 哲平 さん

農事組合法人風舎代表理事内海哲平さんは現在42歳、御調町にある尾三地方森林組合を退職後、平成27年37歳の時に農業法人を設立した。

兼業農家として耕作するなかで、西神崎地区の休耕田が増えてきたことから、農地を守っていくのが今からの課題となると考え、自分たち現世代が地域の担い手、後継者づくりに着手しなければ地域を守って行けないとの思いからだった。どうすれば地域の良さを発信していけるかと考え、西神崎の有志三人で「田んぼの学校」での田植体験、稲刈り体験を始めて10年になる。

「田んぼの学校」とは、町外から参加者を募り西神崎の魅力や世羅米のおいしさを共感してもらい、西神崎の良さを発信していく取り組みで、広島、神戸、横浜、大阪などからも参加がある。

風舎は、水稲を主軸としていたが、担い手の定着を考えると年中できる産物が必要であると考え、世羅ブランドの「松なめこ」に着目し、昨年からは世羅きのこ園の指導のもと生産に着手した。

「世羅ブランドは町です、世羅で作る



ものが世羅ブランドだと気づかせる仕組みづくりをすべき。」そうすれば新規就農者も農業で生活できるようになり、世羅で就農したい、住みたいという人が増えてくると内海さんは考える。

最後に、「田んぼの維持の変革を行動で少しずつ実施して行きます。」と笑顔で話される内海さんからは、農業や地域への熱い思いが感じられた。

(重森 博之)

表紙紹介



実りの秋の収穫を終えた秋色の世羅台地、秋の深まりを感じる季節になり撮影者は、ここから見る風景が大好きだ。

他市町から、わが町世羅町に帰り、この景色が見えるかとするとともに、四季折々に同じ場所からでも季節を感じさせてくれる。なかでも、秋色の世羅台地はより一層魅力的だ。

編集後記

平成29年1月「議会だよりせらNo.48」を発行して以来4年が経過し、このメンバーでは最後の編集作業となりました。

町民の皆様にはわかりやすく、親しみを持っていただける議会広報誌となるように委員一同取り組んできました。その成果としての広島県町議会広報コンクールでの受賞も励みになりました。

「元気な人紹介」のコーナーでは、多くの町民の方に快く取材を受けていただき感謝申し上げます。

今後とも「議会だよりせら」が議会と町民の皆様をつなぐ架け橋となることを願っています。

(米重 典子)

議会広報広聴
調査特別委員会

委員長／米重 典子
副委員長／山田 睦浩
委員／重森 博之・久保 正道

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は12月です

日程は無線放送・CATV・ホームページでお知らせします。またケーブルテレビで本会議の中継をしています。

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことも禁止されています。